



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,933	8.6	1,281	35.4	1,335	31.7	914	25.1
2022年3月期第3四半期	13,753	7.9	946	40.0	1,014	40.8	731	50.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	93.56	
2022年3月期第3四半期	73.73	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,588		6,943			59.9
2022年3月期	11,209		6,266			55.9

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 6,943百万円 2022年3月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		20.00	20.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	8.4	1,435	24.8	1,492	21.0	1,002	18.1	101.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期3Q	1,551,261 株	2022年3月期	1,361,731 株
2023年3月期3Q	9,777,117 株	2022年3月期3Q	9,915,602 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により経済活動の制限が徐々に緩和され、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、景気回復の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰に加え、いまだ収束が見通せないコロナ禍の経済活動への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍で加速したデジタル化（DX）による企業のビジネス変革の動きが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化、開発体制の強化、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業面では、戦略的営業活動による既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社事業における「DX」の最優先課題をクラウドネイティブ人材の育成と定め、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面から、今後さらなる需要が見込まれるクラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を推進し、お客様のDX化支援に向けたクラウド事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、ブロックチェーンやアジャイル開発等の先端技術を当社ビジネスソリューションに取り入れていくための体制を整備し、取り組みを進めております。

当第3四半期累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、金融機関や資産運用事業者、大手ベンダー経由の開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネージメントサービスにおいては、大手ベンダー経由のシステム運用・保守案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、14,933百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益1,281百万円（同35.4%増）、経常利益1,335百万円（同31.7%増）、四半期純利益914百万円（同25.1%増）といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は11,588百万円となり、前事業年度末に比べ378百万円増加しました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加267百万円、「投資有価証券」の増加257百万円、「現金及び預金」の減少130百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,645百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少314百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加171百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加125百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は6,943百万円となり、前事業年度末に比べ677百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加717百万円、「自己株式」の増加142百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加102百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の55.9%から59.9%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年10月31日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年1月31日）別途開示しております「2023年3月期業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885,315	4,755,040
受取手形、売掛金及び契約資産	3,098,821	3,366,643
商品及び製品	14,589	1,231
その他	160,058	227,437
貸倒引当金	△4,225	△225
流動資産合計	8,154,558	8,350,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,638	87,947
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,577	7,759
土地	116,992	116,992
有形固定資産合計	222,208	212,699
無形固定資産		
ソフトウェア	115,882	94,044
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	124,572	102,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,182	1,779,738
繰延税金資産	931,707	886,473
その他	254,695	256,530
投資その他の資産合計	2,708,585	2,922,742
固定資産合計	3,055,365	3,238,176
資産合計	11,209,924	11,588,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,333	739,878
1年内返済予定の長期借入金	70,000	40,000
未払金	336,569	325,700
未払法人税等	303,291	227,416
賞与引当金	1,014,733	700,301
役員賞与引当金	23,948	-
受注損失引当金	-	678
その他	387,867	609,170
流動負債合計	2,941,743	2,643,145
固定負債		
長期借入金	160,000	130,000
退職給付引当金	1,748,138	1,777,920
資産除去債務	64,146	64,199
長期末払金	29,800	29,800
固定負債合計	2,002,085	2,001,919
負債合計	4,943,828	4,645,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,291,045	1,290,037
利益剰余金	4,030,550	4,748,495
自己株式	△580,778	△723,068
株主資本合計	5,921,715	6,496,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,380	446,875
評価・換算差額等合計	344,380	446,875
純資産合計	6,266,096	6,943,237
負債純資産合計	11,209,924	11,588,303

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,753,193	14,933,294
売上原価	11,066,658	11,841,387
売上総利益	2,686,534	3,091,907
販売費及び一般管理費	1,740,062	1,810,096
営業利益	946,472	1,281,810
営業外収益		
受取利息	2,233	2,393
受取配当金	42,324	42,166
投資事業組合運用益	12,023	-
助成金収入	5,926	1,869
為替差益	1,997	4,777
その他	4,946	4,960
営業外収益合計	69,452	56,168
営業外費用		
支払利息	227	847
支払手数料	1,042	1,511
その他	373	14
営業外費用合計	1,643	2,373
経常利益	1,014,281	1,335,604
特別利益		
固定資産売却益	36	-
投資有価証券売却益	50,042	-
特別利益合計	50,078	-
特別損失		
固定資産廃棄損	273	4,304
特別損失合計	273	4,304
税引前四半期純利益	1,064,086	1,331,300
法人税等	333,035	416,590
四半期純利益	731,050	914,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	400,000株 (消却前の発行済株式数に対する割合 3.57%)
(3) 消却予定日	2023年2月22日
(4) 消却後の発行済株式総数	10,800,000株

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、株式会社シーアンドエーコンピューターの株式の100%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、システム開発を中心とする中核事業の拡大に注力するとともに、サービス領域とそれを支える人材、技術、財務の事業基盤、といったケイパビリティの強化に取り組んでおります。

株式会社シーアンドエーコンピューターは、1987年に設立された、土木建設業界に強みを持つシステム開発会社です。土木建設業界では東日本大震災の復旧工事、度重なる自然災害、高度成長期に整備されたインフラ設備等の老朽化などに対応していく必要があり、また、危険や負担の大きいイメージのある土木建設業界は、労働者の高齢化や慢性的な人材不足といった課題を抱えていることから、ICTやAIなどの先端技術を活用したデジタル化の推進によって、課題解決を図ろうとする動きが加速しています。

今般、当社は、株式会社シーアンドエーコンピューターを子会社化し、当社がもつ、土木建設業界に精通したノウハウや、「CAD」「配線管理」「原価管理」におけるシステム開発ノウハウと、当社が幅広い分野で培ってきたシステム開発に関わる知識や技術力を融合することで、より付加価値の高いサービスの提供に寄与すると判断し、同社株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

個人株主

なお、当該株主と当社との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. 株式取得する会社の概況

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 名称 | 株式会社シーアンドエーコンピューター |
| (2) 事業の内容 | 土木建設関係のソフトウェア開発 |
| (3) 資本金 | 10,000千円 |

4. 株式取得の時期

2023年2月28日(予定)

5. 取得価格及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 196株 |
| (2) 取得後の持分比率 | 100.00%(自己株式を除く) |

※取得価格につきましては、相手先との協議により非公表としております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金を予定しております。

7. その他

本株式取得により、株式会社シーアンドエーコンピューターは当社の連結子会社となり、当社は当事業年度末より連結決算に移行する予定であります。